

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 テラ株式会社

【英訳名】 tella, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢崎 雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番36号

【電話番号】 03-5937-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画管理本部長 小塚 祥吾

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目22番36号

【電話番号】 03-5937-2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画管理本部長 小塚 祥吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,479,500	1,421,147	1,909,434
経常損失 ( ) (千円)	429,063	390,457	623,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	449,176	463,506	990,662
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,175	445,984	1,007,817
純資産額 (千円)	2,084,332	1,046,623	1,491,617
総資産額 (千円)	3,160,011	1,916,945	2,377,331
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 ( ) (円)	32.26	33.12	71.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	63.3	50.6	60.6

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	13.01	14.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、医療支援事業に属するテラ少額短期保険株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

また、再生医療等安全性確保法においては、再生医療等のリスクに応じた三段階の提供基準と計画の届出等の手続き、細胞培養加工施設の基準と許可等の手続きを定めており、安全な再生医療・細胞医療が迅速かつ円滑に提供される環境が整いました。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において、昨年度に比べ症例数が減少したことが影響し、売上高は1,421,147千円（前年同期比58,353千円減、3.9%減）、利益面につきましては、医療支援事業において細胞培養関連装置等の受注販売が好調だったものの、細胞医療事業における売上高減少及び医薬品事業における再生医療等製品としての承認取得に向けた開発費用の計上により、営業損失は368,717千円（前年同期は406,851千円の損失）、経常損失は390,457千円（前年同期は429,063千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は463,506千円（前年同期は449,176千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、鳥取県、香川県、徳島県及び福岡県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成28年7月に進行肺がんに対する有用性と予後因子の検討に関する論文が、がんの免疫分野における専門学術誌である「Cancer Immunology, Immunotherapy」に掲載されました。

当第3四半期（7月～9月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約230症例となり、当社設立以降の累計で約10,800症例となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は621,788千円（前年同期比154,798千円減、19.9%減）、営業損失は219,617千円（前年同期は141,091千円の損失）となりました。

#### 医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、CRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が好調だったことにより、売上高は802,278千円（前年同期比99,251千円増、14.1%増）、営業利益は3,360千円（前年同期は174,755千円の損失）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は166,572千円（前年同期は117,129千円の損失）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は158,234千円であります。主なものは、そのうち「細胞医療事業」におけるものは74,095千円及び「医薬品事業」におけるものは85,590千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また当該状況の解消を図るべくグループ経営体制の効率化と投資及び営業費用を最小限に抑えつつ、営業面と技術面において医療機関やグループ会社との連携促進を進め、平成28年12月期から平成29年12月期の2年間において当社グループ連結ベースで黒字化することを目指して当該状況の解消を図っていきます。

これらの施策を講じながら収益力の改善に努め、今後の運転資金も一定水準確保できていることから、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,995,156	13,995,156	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	13,995,156	13,995,156	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,995,156	-	1,346,778	-	1,218,455

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,991,000	139,910	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,956	-	-
発行済株式総数	13,995,156	-	-
総株主の議決権	-	139,910	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テラ株式会社	東京都新宿区西新宿七丁 目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	899,069	913,565
受取手形及び売掛金	334,846	362,280
商品	2,328	4,216
仕掛品	12,601	3,245
原材料	5,053	5,159
前払費用	40,046	27,376
未収還付法人税等	7,589	64
繰延税金資産	2,533	2,213
その他	50,152	33,767
貸倒引当金	-	163,656
流動資産合計	1,354,221	1,188,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	285,057	247,320
工具、器具及び備品（純額）	133,193	102,971
リース資産（純額）	13,161	10,990
有形固定資産合計	431,412	361,281
無形固定資産		
ソフトウェア	62,736	47,465
のれん	739	606
特許実施権	13,663	9,521
無形固定資産合計	77,139	57,593
投資その他の資産		
投資有価証券	242,035	117,125
長期貸付金	18,075	16,000
敷金	176,721	111,047
保険積立金	15,238	17,142
繰延税金資産	1,249	954
その他	61,238	47,567
投資その他の資産合計	514,557	309,837
固定資産合計	1,023,109	728,712
資産合計	2,377,331	1,916,945



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,335	24,936
1年内償還予定の社債	20,000	-
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	172,360	172,360
リース債務	7,927	6,569
支払備金	728	-
責任準備金	1,388	-
未払金	103,063	82,909
未払法人税等	5,807	29,701
繰延税金負債	648	-
資産除去債務	12,016	-
その他	28,604	34,299
流動負債合計	431,880	550,777
固定負債		
長期借入金	333,030	203,760
リース債務	18,400	13,215
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	8,942	10,210
繰延税金負債	5,335	4,235
固定負債合計	453,832	319,545
負債合計	885,713	870,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	1,346,778
資本剰余金	1,218,455	1,218,455
利益剰余金	1,131,687	1,594,155
自己株式	282	282
株主資本合計	1,433,264	970,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,228	-
その他の包括利益累計額合計	8,228	-
新株予約権	4,459	4,411
非支配株主持分	45,665	71,416
純資産合計	1,491,617	1,046,623
負債純資産合計	2,377,331	1,916,945

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,479,500	1,421,147
売上原価	786,852	750,566
売上総利益	692,647	670,580
販売費及び一般管理費	1,099,499	1,039,298
営業損失( )	406,851	368,717
営業外収益		
受取利息	1,100	324
受取配当金	450	225
不動産賃貸収入	63,058	92,016
助成金収入	-	9,933
その他	6,554	5,713
営業外収益合計	71,163	108,212
営業外費用		
本社移転関連費用	-	20,460
支払利息	6,168	5,980
社債利息	273	109
持分法による投資損失	5,353	10,039
為替差損	6	-
不動産賃貸原価	63,058	92,016
株式交付費	142	-
支払保証料	251	235
その他	18,121	1,109
営業外費用合計	93,375	129,952
経常損失( )	429,063	390,457
特別利益		
持分変動利益	-	1,765
固定資産売却益	-	610
投資有価証券売却益	-	8,600
新株予約権戻入益	20	660
特別利益合計	20	11,636
特別損失		
関係会社株式売却損	-	2,610
持分変動損失	7,480	-
減損損失	11,260	17,495
固定資産除却損	5,326	3,532
投資有価証券評価損	-	5,373
特別損失合計	24,068	29,011
税金等調整前四半期純損失( )	453,112	407,831
法人税、住民税及び事業税	10,549	26,986
法人税等調整額	7,703	2,936
法人税等合計	2,845	29,923
四半期純損失( )	455,957	437,755
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,781	25,751
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	449,176	463,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	455,957	437,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,781	8,228
その他の包括利益合計	13,781	8,228
四半期包括利益	442,175	445,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,394	471,735
非支配株主に係る四半期包括利益	6,781	25,751

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたテラ少額短期保険株式会社の全株式を当社グループ外へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

## 1. 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、平成28年4月1日以後に、建物附属設備及び構築物を取得していないため、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 担保資産

提携医療機関の金融機関等からの借入に対し、以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
その他(長期性預金)	46,500千円	46,500千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	144,243千円	109,191千円
のれんの償却額	8,727千円	133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

事業分離

当社は、平成28年8月30日に、連結子会社でありましたテラ少額短期保険株式会社の全株式を大樹ホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

大樹ホールディングス株式会社

分離した事業の内容

少額短期保険業

事業分離を行った主な理由

テラ少額短期保険株式会社は、平成27年2月16日より「医師が考えたがん治療のための免疫保険」を、11月16日より「がんサバイバーのための再発治療保険」の販売を行ってまいりました。がん患者のみなさまの金銭的な負担を軽減し、最先端のがん治療をより早いタイミングで治療の選択肢にしていだけるような商品や、更に、がん罹患したことのない方に加え、がん罹患の方にも加入しやすいような商品を検討することで、より多くのがん患者のみなさまに利用していただくことを目指してまいりました。しかしながら、当社グループにおいては、平成28年12月期から平成29年12月期の2年間に於いて、当社グループ連結ベースでの黒字化を重要な経営指標としており、主力分野に事業の選択と集中を徹底するため、大樹ホールディングス株式会社に株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成28年8月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 2,610千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,739千円
固定資産	13,028千円
資産合計	<u>22,768千円</u>
流動負債	13,738千円
固定負債	419千円
負債合計	<u>14,157千円</u>

会計処理

テラ少額短期保険株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療支援事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	78,188千円
営業損失	47,973千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	776,586	702,913	-	1,479,500	1,479,500	-	1,479,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	113	-	113	113	113	-
計	776,586	703,026	-	1,479,613	1,479,613	113	1,479,500
セグメント損失( )	141,091	174,755	117,129	432,975	432,975	26,124	406,851

(注) 1. セグメント損失の調整額26,124千円は、セグメント間取引消去23,265千円及び固定資産の調整額2,858千円  
であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間において「細胞医療事業」セグメントで所有する特許実施権について、取得時から需  
要見込みが著しく変化し、収益性が低下していることから使用見込み等を勘案し、11,260千円の減損損失を計上し  
ております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	621,788	799,358	-	1,421,147	1,421,147	-	1,421,147
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	2,920	-	2,920	2,920	2,920	-
計	621,788	802,278	-	1,424,067	1,424,067	2,920	1,421,147
セグメント利益又は損失( )	219,617	3,360	166,572	382,829	382,829	14,112	368,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,112千円は、セグメント間取引消去5,512千円及び固定資産の調整額  
8,599千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「細胞医療事業」セグメントでは、当初想定していた収益が見込めないた  
め、11,734千円の減損損失を計上しております。「医療支援事業」セグメントでは、取得時から需要見込みが著し  
く変化し、収益性が低下していることから、5,760千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	32.26円	33.12円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	449,176	463,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	449,176	463,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,922	13,994

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

テラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。